

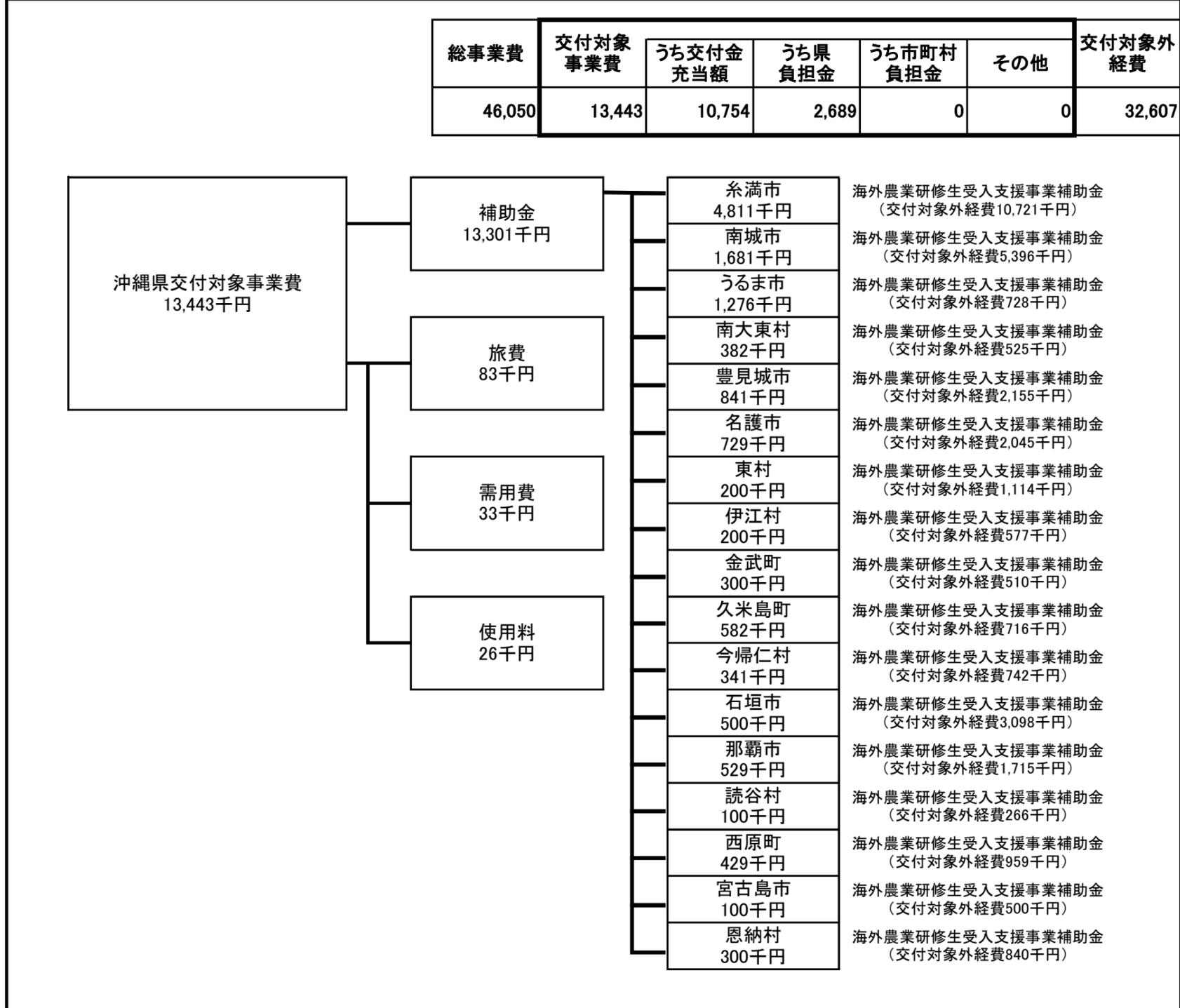
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	85	海外農業研修生受入支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れ等に係る費用の一部を助成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,148		25,912		16,534
		(b) 予算現額	24,148		25,912		16,534
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	24,148		25,912		16,534
	B. 執行済額		10,030		12,268		13,443
	うち交付金充当額		8,024		9,814		10,754
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		41.5%		47.3%		81.3%
予算の状況の説明		執行率は81.3%であり、主に技能実習生の入国遅れにより事業量が減少したことに伴う補助金の執行残が発生したことによるものであるが、対前年度比較で34ポイント改善し、予算執行の適正化がなされている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	外国人技能実習生研修実施		目標			140名	
			実績			127名	
進捗状況説明	技能実習については、99戸の農家において外国人技能実習生127名の受入れを実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合		目標	80%	80%	80%	80%
			実績	90%	90%	65%	-
	達成状況説明	・受入市町村(17市町村)にてアンケートを実施したところ、実績は65%となり目標に達しなかった。 ・R2年度は実習を通じた技能習得は図られたものの、新型コロナウイルスの影響により地域内での交流活動が困難であったと思慮される。(アンケートで新型コロナウイルスの影響があったと回答した市町村が18%あった)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習生の受入れを行うにあつては、入管法や技術・技能実習制度等に精通した監理団体のサポートが不可欠であり、また、地域での受入れ状況の把握については、市町村の協力が重要である。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により新たな技能実習生の入国が困難な状況が続いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習生の受入れは地域の活性化に寄与しており、今後も受入れの拡大を支援していく必要がある。しかしながら、受入れに係る初期費用が大きく、受入れ時の足枷となっている。</li> <li>・入国済みの技能実習生に係る費用の一部を対象とすることで、「国際貢献と農業・農村地域の活性化」を持続的に推進する。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習生受入による地域の活性化を図るため、引き続き受入れ支援を行う。具体的には、受入れに係る費用の一部について助成を行う。また、円滑な技能実習が実施できるよう関係機関との連携を密に行っていく。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。</li> <li>○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191 世界のウチナーネットワーク強化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア				
担当部署名	文化観光スポーツ部交流推進課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 Ⅲ-7		
事業内容	「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを踏まえ、同記念日の定着化に向けた取組みを推進することで、ウチナーネットワークの継承・発展・強化を図る。具体的にはSNSやWEBサイト及び各種メディアを活用した周知広報活動等を展開し、併せて、世界を舞台に活躍するウチナーンチュを招聘したトークイベントや、移民の歴史を題材とした演劇公演及び移民の歴史等に関する出前講座、並びに海外県人会イベントへの芸能指導者派遣等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,341		44,700		29,308
		(b) 予算現額	40,341		44,700		22,032
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 7,276
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	40,341		44,700		22,032
	B. 執行済額		39,466		43,038		20,549
	うち交付金充当額		31,572		34,430		16,439
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.8%		96.3%		93.3%
予算の状況の説明		・本事業はH29年度からスタートしており、執行状況も毎年度90%超で順調に執行している。 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣事業が中止となり、当該事業にかかる費用の減額補正を行った。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムの開催	目標			シンポジウムの開催	シンポジウムの開催	
		実績			シンポジウムを開催した	シンポジウムを開催した	
	②各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動の実施	目標			広報活動の実施	広報活動の実施	
		実績			広報活動を実施した	広報活動を実施した	
	③WEBサイトの運営及び歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツの制作・発信	目標			コンテンツの制作・発信	コンテンツの制作・発信	
		実績			コンテンツの制作・発信をした	コンテンツの制作・発信をした	
	④「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄からの指導者を派遣する。	目標			指導者の派遣	指導者の派遣	
		実績			指導者を派遣した	指導者派遣を中止した	
⑤学校等における出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成	目標			出前講座の実施及び講師の養成	出前講座の実施及び講師の養成		
	実績			出前講座及び講師の養成を行った	出前講座及び講師の養成を行った		
⑥「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーの実施	目標			ツアーの実施	ツアーの実施		
	実績			ツアーを実施した	ツアーを実施した		
達成状況説明	本事業では、10月30日「世界のウチナーンチュの日」を中心に、県独自、または市町村と連携して県内での関連するイベントを開催した。 ①世界で活躍するウチナーンチュによるトークイベントをオンラインにより10月30日に開催した。 ②①とあわせて広報活動を10月に集中して行った。 ③WEB、SNSを活用して通年で情報発信を行った。 ④海外県人会が主催するイベントについては、ブラジルのカンポグランデ、フランスのバリ、アメリカのワシントンDCに芸能指導者の派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの開催や海外渡航が困難となり事業を中止した。 ⑤出前講座については、小中学校に加えて、指導者育成も実施した。 ⑥ツアーについては、県内でも多くの移民を輩出している中城村にスポットを当てたオンラインツアーを実施した。						

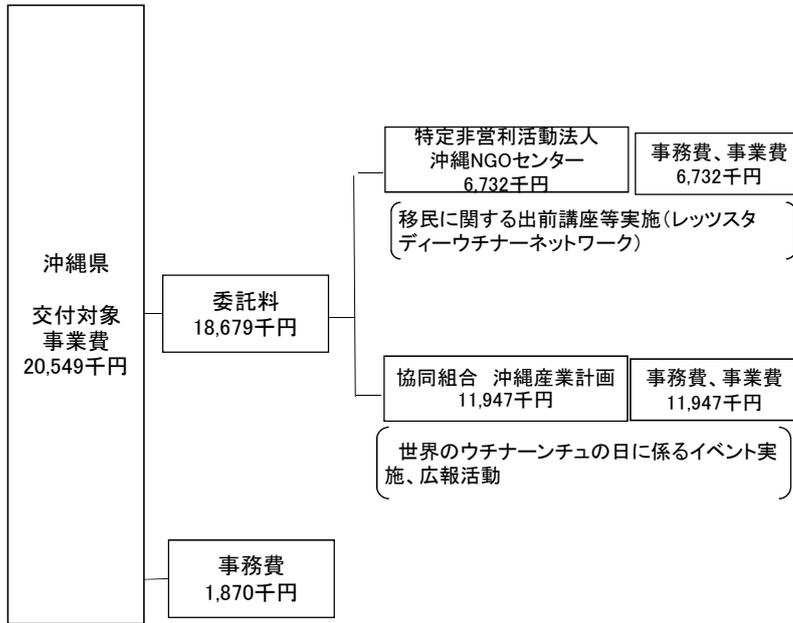
R2成果目標(指標)		基準値	H30年度	R1年度	R2年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
	実績		90%	80%	100%	
②「世界のウチナーンチュの日」県民認知度	目標		45%	45%	60%	
	実績		55%	40%	40%	
③-1 県人会等との新たな取組数(県以外の主体による取組)	目標		海外18、県内20(累計)	海外27、県内32(累計)	海外35、県内45(累計)	
	実績		海外22、県内22(累計)	海外32、県内44(累計)	海外37、県内50(累計)	
③-2 WEBサイトアクセス数	目標		19,000件以上/年	34,000件以上/年	55,000件以上/年	
	実績		44,017件	54,443件/年	54,514件以上/年	
④派遣先の県人会における沖縄の文化芸能に対する興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		—	80%	80%	
	実績		—	97%	—	
⑤受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
	実績		100%	100%	100%	
⑥参加者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
	実績		90%	93%	96%	
成果目標(指標)及び達成状況	達成状況説明	<p>①はアンケートの結果、100%が世界のウチナーンチュの日に関する関心が高まったと回答しており、目標を達成した。</p> <p>②はアンケートの結果、世界のウチナーンチュの日の認知度が40%となり、目標を下回った。達成できなかった主な理由は、新聞やラジオ等の従来の広報に加えInstagram開設やWEB広告等WEBを活用した広報展開を実施したがあまり認知は広がっておらず、定着に時間がかかっていることが考えられる。</p> <p>③-1は、世界のウチナーンチュの日の取組について海外で累計37件、県内で累計50件の取組がなされており、目標を達成した。</p> <p>③-2は、WEBサイトについては、54,514件のアクセスがあり、目標を下回った。達成できなかった主な理由は、新たなWEBコンテンツとしてオンラインイベント動画や移民の歴史教材等を掲載したがあまり伸びず、アクセス件数は5万4千台で頭打ちとなったと考えられる。</p> <p>④は、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止したためアンケート未実施。</p> <p>⑤はアンケートの結果、100%が移民の歴史等に対して理解が深まったと回答しており、目標を達成した。</p> <p>⑥はアンケートの結果、93%が移民の歴史等に対して理解が深まったと回答しており、目標を達成した。</p>				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し日常生活にも大きな影響を及ぼしており、従来のように一か所に集まって活動することが難しい状況にある。その一方で、オンラインを活用した取組が広がっており、県民と世界のウチナーンチュが繋がる機会が増えつつある。</li> <li>若年層の「世界のウチナーンチュの日」認知度が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者向けにWEBやSNSを使った広報や情報発信を強化する。</li> <li>オンラインを活用した県民と世界のウチナーンチュの交流の促進。</li> <li>令和4年に開催予定の「世界のウチナーンチュ大会」に向けて県民参加の気運を醸成する取組を強化する。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報や情報発信においてWEBやSNSを活用し、様々な層に幅広くPRする。</li> <li>イベントや出前講座の開催にあたってはオンラインを活用し、県民と世界のウチナーンチュが交流する機会をつくることで、県民の興味や関心を高める。</li> <li>市町村や関係団体との連携強化にかかる取組として、事業の共催や後援等を実施する他、市町村間の連携も促していく。全県的に取り組むことで、世界のウチナーンチュの日の浸透を加速し、令和4年開催予定の「世界のウチナーンチュ大会」の県民参加に繋げていく。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
20,549	20,549	16,439	4,110	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

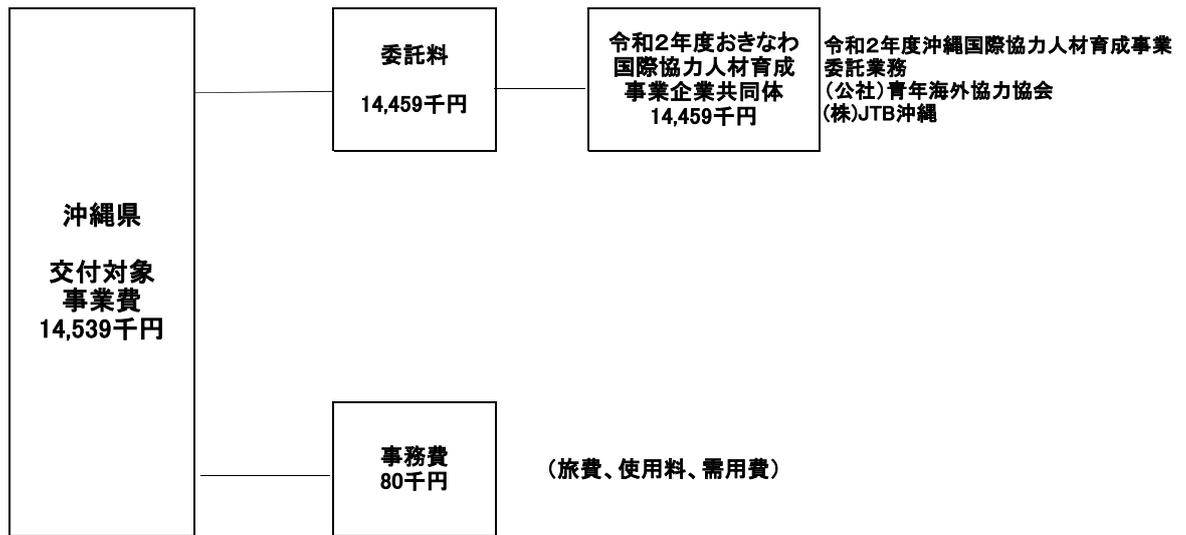
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	190 おきなわ国際協力人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ				
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成 Ⅲ-7	
事業内容	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図るため、県内高校生を開発途上国に派遣する国際協力レポーターや国際協力出前講座等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,672		44,900		45,134
		(b) 予算現額	38,672		44,900		14,623
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 30,511
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	38,672		44,900		14,623
	B. 執行済額		37,649		43,876		14,539
	うち交付金充当額		30,119		35,101		11,631
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.4%		97.7%		99.4%
予算の状況の説明		・予算額は、国際協力理解促進出前講座にかかる委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は、99.4%となり、概ね計画的に執行できた。 ・国際協力レポーター事業として、開発途上国3ヶ国に高校生を派遣予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止し、当初予算を減額した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	① 途上国に派遣する高校生数 39名(13名×3ヶ国)	目標	39名	32名	39名	39名	
		実績	39名	32名	39名	-	
② 国際協力出前講座実施校数 20校(受講人数:50名×20校)	目標	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)		
	実績	22校 (2,098名)	21校 (2,895名)	20校 (2,456名)	20校 (1,020名)		
進捗状況説明	・開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」は、コロナ禍の影響により中止した。 ・県内高校等での国際協力に関する出前講座を実施する「国際協力理解促進事業」を業務委託する形で実施した。同事業では、離島を含む県内中学校・高校20校でJICA海外協力隊経験者等による出前講座を実施し、1020名の生徒が受講した。 ・コロナ禍においても学習の機会を提供するため、沖縄の特色を活かした国際協力・貢献活動や国際協力レポーター事業過年度参加者アンケート結果等を盛り込んだ学習教材(動画・冊子)を制作した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	① 海外派遣により国際的な視野が広がった生徒の割合:80%以上	目標		80%	80%	80%	
		実績			100%	100%	-
	② 出前講座の実施により国際協力の必要性が理解が深まった生徒の割合:80%以上	目標		80%	80%	80%	
		実績			97%	98%	97%
達成状況説明	・①は、コロナ禍の影響により、開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」を中止したため、目標を達成することができなかった。 ・②は、国際協力の必要性に係る理解が深まった生徒が97%以上と高い数値となっており、目標を達成した。 ・コロナ禍においても学習の機会を提供するため、沖縄の特色を活かした国際協力・貢献活動や国際協力レポーター事業過年度参加者アンケート結果等を盛り込んだ学習教材(動画・冊子)を制作し、県内高校に提供した。引き続き、制作した教材を活用するなど、県内若者の国際協力に係る理解を深める取組を推進する。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①受講対象者に合わせた講座内容の調整など、きめ細かい取り組みが求められている。</p> <p>②派遣に関し、コロナ禍による世界的な状況の変化をはじめ、近年の国際情勢の動向・変化や感染症の状況など、安全な派遣国(地域)・視察先の選定、視察先との調整は派遣先の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められている。</p> <p>③出前講座については、国際協力リポーター派遣参加生徒がいる高校以外からの開催依頼が少ない状況である。</p>	<p>①派遣においては、引き続き、事前学習・事後学習の中で、国際協力を身近に捉えることが出来るようプログラムを組む必要がある。また、出前講座においては、受講者の関心度や規模等に合わせて内容を工夫する必要がある。</p> <p>②派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報等の把握に努めるとともに、派遣国(地域)決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に対応することも必要である。</p> <p>③出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、従来応募がなかった学校へのアプローチも課題である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>①派遣においては、引き続き、事前学習・事後学習の中で、国際協力を身近に捉えることが出来るようプログラムを組むよう努める。また、出前講座においては、受講者の関心度や規模等に合わせて内容を工夫するよう努める。</p> <p>②派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、国内で国際協力・地域おこし活動現場等の視察等を実施するなど、臨機応変に対応する。</p> <p>③出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、R2年度に制作した学習教材を活用し、従来応募がなかった学校へのアプローチを積極的に図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,539	14,539	11,631	2,908	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等による証憑類を確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	